



中西部における日系事業所の動向について 在シカゴ日本国総領事館領事 杉田 敬一

1. はじめに

JCCC Newsご愛読の皆様、日頃より、在シカゴ日本国総領事館に対しご理解、ご支援をいただき誠にありがとうございます。総領事館では、毎年、JCCC会員の皆様を含む日系事業所の皆様にご協力をいただき、当館が担当している4州（イリノイ州、インディアナ州、ミネソタ州及びウィスコンシン州）の日系事業所の動向を調査しております。調査に当たっては、日本からの資本が10%以上の事業所を「日系事業所」と定義し、これらを対象に行ったアンケート結果を集計・分析しています。2003年度（2003年10月1日現在）の総括的な調査結果は総領事館のホームページを通じて公表させていただいておりますが、この度、JCCC Newsの紙面をお借りして、イリノイ州を中心にあらためてご紹介させていただきます。また、今回調査させていただいた事業所のうち住所等を公表することを了解していただいた事業所のリストも当館ホームページでご覧いただけますので、ご活用ください。

2. 日系事業所数の動向

中西部4州における2003年の事業所総数は903（前年比4%減）となり、近年の減少傾向が続いています。このうちイリノイ州については、618と、中西部で最大の日系企業受入先となっています。これを業種別にみると、イリノイ州では製造業が州全体の58%を占めており、他の3州が65~80%程度であるのに比べて低いシェアとなっていますが、その分、商業、運輸・倉庫業、サービス業、金融・保険・不動産のシェアが高くなっており、中西部経済の拠点として多様な日系事業所を擁している実態が分かります。

3. 日系事業所従業員数の動向

中西部4州における従業員総数は、2003年は80,770人（前年比4%減）と3年連続の減少となりました。業種別に前年と比較すると、自動車・同部品製造業、

医薬品製造業で従業員数が増加した一方で、金属・鉄鋼製造業で大幅に減少していますが、その減少は主に複数の鉄鋼関連の事業所が日系から米国企業になった（その事業所の従業員数が調査対象から外れた）ことによるものであり、その減少分を除けば、全体の従業員総数は増加したことになります。

イリノイ州についても、2003年の従業員数は38,730人（前年比7%減）と3年連続の減少となりました。業種別にみると、自動車・同部品製造業の従業員数が11,590人、医薬品製造業が5,540人となっています。

4. 日系事業所の立地動向

このような日系事業所の活動がどの場所で行われているのか、すなわち事業所の立地に注目してみると、ミネソタではミネアポリス周辺、ウィスコンシンではミルウォーキー及びマディソン周辺と2州が主に都市部に集中しているのに対し、イリノイ、インディアナの2州では州内の各地域に分散していることが特徴となっています。

また、従業員数1,000人を超える大規模事業所が都市部ではなく農村部に立地していることも、製造業が多い中西部ならではの特徴と言えるでしょう。このような地域は、概して地元就労の機会が少なく、地元自治体にとっても税収源が限られるケースが多いのですが、まさに日系事業所の存在が雇用や税収の面で地域経済に大きなメリットをもたらしていると言えます。

なお、インディアナ、イリノイの一部では、インターステート（州間高速道路）に沿った事業所の団地化がみられます。このことは日系企業の投資先の選定に当たって、「交通の利便性」が重視されていると考えられます。

5. 日系事業所の構造的変化

過去5年間における事業所総数は、全体では減少傾向を示しています。業種別傾向をみると、自動車・同部品製造業及び化学品製造業が同レベルの事業所数を維持しているのに対し、商業（179 133）、金融・保険・不動産業（57 29）、サービス業（88 61）、金属・鉄鋼製造業（38 23）は減少傾向が顕著です。

従業員総数についても同様にみると、近年の減少傾向から過去5年間で14,370人の減少となっています。業種別にみると、医薬品製造業（2,690 5,540）、自動車・同部品製造業（35,800 41,630）が大きく増加した一方、金融・保険・不動産業（3,340 630）、商業（6,050 2,920）、金属・鉄鋼製造業（8,030 1,760）、タイヤ・ゴム製造業（5,390 2,790）は減少しています。

これらのデータにより、近年の日系事業所の動向からみた日本からの直接投資の特徴として、金融・保険・不動産業、商業、金属・鉄鋼製造業等のウェイトが低下する一方、自動車・同部品及び医薬品製造業の位置づけが高まりつつあることが指摘できます。

6. 中西部と日系事業所の関わり

中西部地域が日系事業所にとって有力なビジネスエリアである理由としては、中西部が北米大陸の中核として優れた輸送網と大消費地を有し、歴史的に製造業を中心に発達してきたことから、事業所にとっては労働力、原料・部品等の資源が調達しやすく、製品の輸送にも便利な環境が形成されており、日本企業の活動拠点として魅力的な条件を備えていることが挙げられます。

また、日本からの直接投資を通じた日系事業所の活動は、地元就労の限られた地域を含む雇用機会の提供、米国企業に対する派生需要の創出、日本から米国に対する技術移転の促進、州政府等に対する歳入財源の提供等を通じて、米国地域経済の発展、日米間の経済・文化交流の促進に大きく貢献しています。

7. 最後に

以上のように、中西部の日系事業所の活動は製造業を中心に地域的広がりを持って展開されており、これは事業活動が地域にもたらすメリットが大きいことを意味しています。総領事館としては、こうした日系事業所のご活躍について本調査結果を通じて、米国政府等関係機関に広く情報発信し、日系事業所の各地域における重要性について強くアピールしているところであります。

本調査は本年度も更新予定ですが、JCCC会員企業の皆様におかれましては、本調査の目的・意義を斟酌の上、今後とも、総領事館に対しご協力いただければ幸いです。

表1 州別日系事業所数(2001)

年	IL	IN	MI	WI	4 STATES*	
					Total	%
1993	778	772	54	21	1,625	
1998	779	907	62	39	1,787	
1999	757	213	99	41	1,269	1.3
2000	740	214	33	62	1,250	1.1
2001	704	215	25	43	1,211	-1.6
2002	690	207	43	34	1,174	-2.9
2003	618	206	39	23	1,103	-6.5

[注] * 概算値。事業所数(1社=1事業所)の管内に拠点を有する事業所、拠点を跨ぐ場合

表2 州別日系事業所従業員数(2003)

年	IL	IN	MI	WI	4 STATES*	
					Total	%
1995	31,120	35,259	2,609	2,790	71,778	
1998	30,140	34,248	3,330	3,396	71,114	1.1
2000	56,870	43,310	3,370	2,710	106,260	3.5
2001	47,160	42,570	3,240	3,380	96,350	-9.0
2002	41,530	32,349	3,010	3,770	80,659	-10.6
2003	38,730	38,109	2,470	4,470	83,779	-4.3

表3 州別業種別日系事業所数(2003)

業種	IL	IN	MI	WI	4 STATES*	
					Total	%
農業・漁業・林業	2	4	0	0	6	0.1
鉱業	0	0	0	0	0	0.0
建設	20	3	0	0	23	1.9
製造業合計	623	161	38	27	849	7.8
自動車・部品	52	63	1	1	117	13.7
電気電子	67	14	4	3	88	10.4
化学製品	36	4	1	1	42	4.9
金属製品	23	0	0	1	24	2.8
その他機械	78	13	1	8	100	11.9
ソフトウェア・IT	9	0	0	0	9	1.1
繊維・皮革	0	13	1	0	14	1.7
食品	19	2	3	4	28	3.3
医薬品	38	19	0	0	57	6.7
医薬品	4	0	0	0	4	0.5
その他	34	8	4	8	54	6.4
運輸・倉庫	52	0	0	0	52	6.1
サービス	46	9	4	1	60	7.1
商業(卸・小売)	134	15	1	4	154	18.3
金融・保険・不動産	25	0	0	0	25	3.0
その他	73	4	0	0	77	9.2
合計	810	206	43	43	1,102	9.9

[注] * 概算値。事業所数(1社=1事業所)の管内に拠点を有する事業所、拠点を跨ぐ場合

表4 業種別日系事業所数の推移(4州合計)

業種	1995	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	11	12	12	13	12	11
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設	2	3	3	3	3	4
製造業合計	623	641	633	621	594	571
自動車・部品	134	141	143	142	140	140
電気電子	123	120	131	124	114	118
化学製品	41	43	42	43	46	49
金属製品	45	20	11	24	25	24
その他機械	70	86	79	74	77	66
ソフトウェア・IT	13	14	14	14	13	13
繊維・皮革	0	17	16	10	12	13
食品	21	24	24	24	25	23
医薬品	44	26	26	33	41	46
医薬品	4	0	0	0	0	0
その他	37	52	52	52	52	48
運輸・倉庫	52	0	54	54	51	52
サービス	46	21	20	22	42	41
商業(卸・小売)	120	140	121	122	140	132
金融・保険・不動産	27	10	47	22	22	22
その他	34	23	24	24	24	24
合計	1,080	1,096	1,079	1,074	1,046	1,020

表5 業種別日系事業所従業員数の推移(4州合計)

業種	1995	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	120	130	140	141	140	130
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設	110	100	100	100	100	100
製造業合計	60,310	62,780	65,690	62,690	59,440	57,130
自動車・部品	11,800	11,130	10,340	10,040	10,240	11,030
電気電子	3,750	3,090	3,640	3,200	3,200	4,040
化学製品	1,060	900	1,010	900	880	950
金属製品	1,230	1,240	1,420	1,420	1,440	1,330
その他機械	3,390	4,130	4,230	3,700	3,000	4,040
ソフトウェア・IT	3,890	2,530	2,720	2,130	2,080	2,790
繊維・皮革	630	700	2,040	1,080	1,220	1,740
食品	1,400	2,000	2,010	2,140	2,140	2,140
医薬品	1,520	3,430	3,390	3,340	3,810	3,790
医薬品	2,090	3,490	4,460	4,380	4,330	3,210
その他	1,900	3,090	3,220	3,290	3,240	2,770
運輸・倉庫	1,120	1,720	1,240	1,020	1,380	1,320
サービス	3,120	3,120	2,850	2,870	2,220	2,290
商業(卸・小売)	4,000	4,020	3,760	3,000	3,240	3,220
金融・保険・不動産	3,240	2,010	2,260	810	710	630
その他	370	370	320	330	330	330
合計	67,140	68,790	70,290	66,340	63,140	60,070